

中期経営計画書

策定年月日	2018年12月28日
見直し年月日	2019年6月29日

法人名：一般社団法人青森県畜産協会

法人の設立目的

畜産経営の長期的な安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与する。

法人の経営目標

- 畜産業は、高齢化や担い手不足等から生産基盤の弱体化が進んでいることから、「経営環境の改善」に向けた総合的な経営支援への取組を目指す。
- 協会の経営基盤の安定化が重要となっていることから、財源確保のため、補助事業や受託事業に積極的に取り組む。
- 職員の適性を踏まえながら、畜産経営の支援指導能力の向上を図るなど、人材育成に取り組む。

中期経営計画における基本方針と目標

- 1 畜産経営の安定と生産性向上のための支援
配合飼料価格の高騰等により、畜産経営の収益性が低下していることから、経営の合理化や生産コストの低減に向けた取組が一層求められている。このため、経営及び生産技術の向上対策や、肉用牛肥育経営安定制度や肉用子牛補給金制度等の、価格安定対策等を推進し、総合的な支援体制の充実強化を図る。
- 2 持続可能な財政基盤の安定
協会の経営基盤の安定のため、事業内容や運営等の見直しによる経営改善を進め、収支のバランスと継続を目指す。
- 3 職員の意識づくり
職員の意欲や責任感を高め職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組む。

目標達成に向けた具体的取組と取組指標

① 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る取組

【取組内容など】

肉用牛肥育農家に、広報誌や農協等を通じて事業に参加するよう普及啓発を図る。
肉用牛肥育農家に経営指導を実施する。

【指標(目標値)】： 肉用牛肥育経営安定交付金制度への申込頭数

肥育農家数は減少しているが、平成30年度から大規模農場が事業に参加したこともあり、申込頭数は現状を維持していることから、過去3年間の実績から目標値を定めた。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	27,000	27,000	26,000	26,000	26,000
実績値	25,673	23,981			
進捗率	95.09 %	88.82 %			

2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

肥育牛事業は補填金の発動が続いていることから、交付事務の適的な推進を図っていた。しかし、コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格の低下により、経営支援策として令和2年4月より全品種共に積立金の納付を猶予し、補填金については、国負担分の4分の3を交付した。生産者にとって厳しい状況が続いている。申込頭数は、乳用種が肥育素牛の不足により減少している。

2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

経済のグローバル化の進展により、乳用牛の肥育素牛の入手は、今後ますます厳しくなることが予想される。
一方で、F1や肉専用種が増えることが想定されるが、コロナ禍において本制度が十分機能したことを念頭に、今後とも加入促進の活動を継続すること。

② 肉用子牛生産者補給金制度に係る取組

【取組内容など】

肉用牛の繁殖農家に、広報誌等や農協等を通じて事業に参加するよう普及啓発を図る。
肉用牛の繁殖農家に経営指導を実施する。

【指標(目標値)】： 肉用子牛生産者補給金制度への登録頭数

繁殖農家数は減少しているが、子牛生産の基になる繁殖雌牛頭数は増加傾向にあり、登録頭数は現状を維持していることから、過去3年間の実績から目標値を定めた。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値	8,334	9,365			
進捗率	92.60 %	104.06 %			

2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

肉用子牛価格が高値で推移している中で「その他の肉専用種」の補填金の発動があった。繁殖雌牛の飼養頭数は、減少していたが補助事業等の生産基盤強化対策の実施により繁殖雌牛の頭数が増加しており、これに伴い子牛の生産頭数も増加した。子牛価格は、安定しており補填金の発動がない状況が続いているが、今後も引き続き登録頭数の増加推進を図っていく。

2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

肉用子牛生産者補給金制度への加入が生産基盤拡大加速化事業の要件となったことから、加入率が増加したと考える。
今後とも本制度の利点を周知しながら登録頭数の維持を図ること。

③ 予防接種事業に係る取組

【取組内容など】

畜産農家に、指定獣医師や農協等を通じて予防対策の普及推進を図る。
畜産農家、指定獣医師等に対して予防対策の普及推進を図る。

【指標(目標値)】： 家畜伝染性疾患の予防接種頭数

畜産農家の自主防疫対策が進んでおり、本事業における予防接種頭数の増加は見込むことができないが、予防対策を継続的に実施する必要があることから、過去3年間の実績から目標値を定めた。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
実績値	42,173	44,894			
進捗率	113.98 %	121.34 %			

2020年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

豚、馬の予防接種は例年並となっている。牛については家畜市場上場牛のワクチンプログラムが改定されたことにより、接種回数が増え実施頭数が増加した。引き続き衛生対策としての予防接種の必要性を研修会等を通じて予防対策として働きかけていく。

2020年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

計画策定時のワクチンプログラムが改定されたことや、肉用繁殖雌牛が増頭したことによる子牛の生産が増加したことにより、実績値は目標値の2割増となったものと考えられる。
引き続き予防対策の必要性について働きかけること。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
		1	1			
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員					
	プロパー職員	6	7	7	7	7
	小計②	5	5			
		6	7	7	7	7
		5	5			
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
	民間からの役員	3	3			
		13	13	13	13	13
	小計③	11	11			
		16	16	16	16	16
		14	14			
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員	1	1	1	1	1
	小計④	1	1	1	1	1
		0	0			
		7	6	6	6	6
		9	9			
臨時職員⑤						
合計(①~⑤)		31	31	31	31	31
		29	29			

計画の基本的考え方

- 経営の効率化のため、再雇用職員と若手職員のバランスを図りながら、組織体制を維持する。
- 各種事業の業務は、臨時職員(再雇用職員)から若手職員に移行し、今後、組織の活性化を図る必要があることから、2020年には1名の臨時職員をプロパー職員に採用する予定。

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
今後、再雇用職員から若手職員(臨時職員及び採用)のバランスを図っている。2020年度にプロパー職員1名を採用した。	定期的に若手職員を採用し、事務の質が継承される仕組みづくりを図ること。

経営状況(収支計画)		※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)						
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
一般正味財産増減の部	経常増減の部	特別資産運用益	219	219	219	219	219	
			370	481				
		受取会費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
			7,940	7,940				
		事業受託収益	22,313	22,313	22,313	22,313	22,313	
			31,715	43,490				
		受取補助金等	918,356	918,356	885,356	885,356	885,356	
			95,610	260,000				
		受取負担金・手数料	92,537	92,537	92,537	92,537	92,537	
			97,956	99,019				
		基金収益(積立金収入)	283,420	283,420	272,420	272,420	272,420	
			467,560	7,334				
基金・引当金取崩額	1,138,044	1,138,044	1,094,044	1,094,044	1,094,044			
	3,944,177	314,940						
返還金収入	0	0	0	0	0			
	0	0						
雑収益	52	52	52	52	52			
	152	268						
指定正味財産から振替額	760	760	760	760	760			
	0	0						
他勘定から繰入額	760	760	760	760	760			
	612,264	7,762						
計		2,464,461	2,464,461	2,376,461	2,376,461	2,376,461		
		5,257,744	741,234					
一般正味財産増減の部	経常費用	事業費	1,290,427	1,290,427	1,246,427	1,246,427	1,246,427	
			380,004	533,569				
		管理費	34,416	35,356	36,509	37,231	38,215	
			27,049	24,133				
		基金繰入金	1,133,670	1,133,670	1,089,670	1,089,670	1,089,670	
			1,242,496	168,797				
		他勘定へ繰出額	760	760	760	760	760	
		(うち人件費)	67,725	68,666	71,574	72,387	73,371	
		(うちその他)	12,961	12,960	12,775	12,684	12,684	
		計		2,459,273	2,460,213	2,373,366	2,374,088	2,375,072
				1,649,549	726,499	0	0	0
当期経常増減額		5,188	4,248	3,095	2,373	1,389		
		3,608,195	14,735					
一般正味財産増減の部	経常外収益	棚卸資金(期末)	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
			2,698	1,912				
		運営特別基金からの振替額						
		受取積立金からの振替額		131,414				
		指定正味財産からの振替額						
	計		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
			2,698	133,326				
	経常外費用	棚卸資金(期首)	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
			2,677	2,698				
		支払返戻金						
	計		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
			3,602,939	137,362				
当期経常外増減額		0	0	0	0	0		
		-3,600,241	-4,036					
当期一般正味財産増減額		5,188	4,248	3,095	2,373	1,389		
		7,954	10,699					
一般正味財産期首残高		92,999	98,187	102,435	105,530	107,903		
		96,708	104,661					
一般正味財産期末残高		98,187	102,435	105,530	107,903	109,292		
		104,662	115,360					

指定正味財産増減の部	受取補助金	15,652 11,153	15,652 0	15,652 0	15,652 0	15,652 0
	受取積立金	7,371 5,080	7,371 0	7,371 0	7,371 0	7,371 0
	特定資産運用益	1,171 250	1,171 0	1,171 0	1,171 0	1,171 0
	基金取崩額	7,926 6,072	7,926 0	7,926 0	7,926 0	7,926 0
	他勘定からの繰入額	8,281 6,072	8,281 0	8,281 0	8,281 0	8,281 0
	基金繰入額	▲ 31,725 ▲ 31,992	▲ 31,725 0	▲ 31,725 0	▲ 31,725 0	▲ 31,725 0
	一般正味財産への振替額	▲ 850 0	▲ 850 0	▲ 850 0	▲ 850 0	▲ 850 0
	他勘定への繰出額	▲ 7,826 ▲ 6,072	▲ 7,826 0	▲ 7,826 0	▲ 7,826 0	▲ 7,826 0
	当期指定正味財産増減額	0 ▲ 9,437	0 0	0 0	0 0	0 0
	指定正味財産期首残高	9,424 9,437	9,424 0	9,424 0	9,424 0	9,424 0
	指定正味財産期末残高	9,424 0	9,424 0	9,424 0	9,424 0	9,424 0
	正味財産期末残高	107,611 104,662	111,859 115,360	114,954 115,360	117,327 117,327	118,716 118,716

計画の基本的考え方

- 経常収益等の推移の考え方
補助事業及び受託事業については、終期が確定している事業以外は現状の収入を計上した。
- 年度毎の付記すべき特記事項
肉用牛肥育経営安定対策事業、家畜防疫互助基金事業及び肉用子牛生産者補給金事業は、3年に一度、事業が切替えとなることから、積立金は流動性があり、かつ、金額等についても予想がつかないため、取り崩し額は計上していない。
- 経常費用等の推計の考え方
①事業費については、終期が確定している事業以外は現状の支出を計上した。
②管理費については、現状を踏まえて経費を計上したが引き続き節減に努める。
③人件費については、若手雇用と再雇用のバランスをとり計上した。
- 年度毎の付記すべき特記事項
肉用牛肥育経営安定対策事業、家畜防疫互助基金事業及び肉用子牛生産者補給金事業は、3年に一度、事業が切替えとなることから、積立金は流動性があり、かつ、金額等についても予想がつかないため、積立金の返還額は計上していない。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	53.32 %	151.86 %		
	(正味財産期末残高)	2.74 %	3.13 %		

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点
引き続き、再任用職員と若手職員のバランスを保ちながら、現状の補助・受託事業及び新規事業を実施する。2021年1月に職員を採用し組織の活性化を図った。	2020年度は、コロナ禍の中、国や県等が実施した経営支援対策に積極的に取り組んだことは評価できる。 引き続き、再雇用職員から若手職員への業務配分の適正化を図り、若手職員のスキルアップを進め業務の質を確保するとともに、今後とも畜産を取り巻く状況変化に的確に対応し、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0
当該年度未借入残高	0	0	0	0	0

計画の基本的考え方

--	--	--	--	--	--

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %		
	(年度末借入残高)	0 %	0 %		

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2020年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2020年度の実績に係る所管課分析・改善点